

県政改革方針 進捗状況報告

(令和7年度・方針変更主要部分)

財務部 県政改革課

令和7年度県政改革方針進捗状況（地域整備事業）

2

項目	進捗状況
淡路夢舞台	<ul style="list-style-type: none"> ・淡路夢舞台の創造的再生に向けた検討会を3回開催（①：R7.6.19、②：R7.8.1、③：R7.12.1） ・「淡路夢舞台 創造的再生の基本方針（以下「基本方針」という。）」を公表（R7.12.26） ・基本方針に基づき、ホテル等資産の民間譲渡や、夢舞台全体の一体的運用に向けた取組を実施
播磨科学公園都市	<ul style="list-style-type: none"> ・播磨科学公園都市の新たな方検討協議会の開催（第3回（R7.12.24）） ・3つの作業部会を設置（まちづくり、都市フレーム、イノベーション） ・第2・3工区及び都市内の未利用地等の利活用方策について、サウンディング型市場調査を実施
進度調整地の活用・処分	<ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご情報公園都市第2期エリア 公民連携による産業団地化に向け、県・三木市の役割分担の決定及び民間開発事業者の選定開始 ・ひょうご情報公園都市第2期エリア外 県有環境林として簿価での移管を計画的に実施

＜主な取組の工程表＞

区分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
淡路夢舞台	基本方針決定	新たな運営事業者公募 新たな運営体制に向けた準備作業等		新運営体制による再生事業スタート
播磨科学公園都市	作業部会設置、サウンディング型市場調査実施	協議会（方向性検討、中間とりまとめ）	持続可能な都市運営に向けた基本的な方向性とりまとめ	
進度調整地の活用・処分 ひょうご情報公園都市 第2期エリア		公民連携（県・市・民間）による産業団地化		
ひょうご情報公園都市 第2期エリア外		簿価で県有環境林として移管	移管（50ha）	移管（45ha）
			移管（20ha）	

令和7年度県政改革方針進捗状況（分収造林事業）

項目	進捗状況
債務整理	<ul style="list-style-type: none"> （公社）ひょうご農林機構が、県および日本政策金融公庫を相手方として特定調停を申立て（R7.12.12）。2回の調停期日を経て、調停合意・債権放棄にかかる議案を2月県議会に上程予定
新たな森林管理スキームへの移行	<ul style="list-style-type: none"> 分収林契約者への県政改革方針に係る説明会を全21市町で開催 全契約者対象のアンケートの結果（回答率8割）、約9割が新たな森林管理スキームに肯定的 令和8年度以降、民間管理に移行する契約地は、林業事業体が森林経営計画を策定して間伐等の森林整備を実施し、公的管理に移行する契約地は「兵庫県森づくり支援センター（仮称）」の枠組みにより、県が市町事務を代替し、巡視や間伐等の森林管理を実施
組織体制	<ul style="list-style-type: none"> 農林機構と県が連携して森林管理を支援する「兵庫県森づくり支援センター（仮称）」の体制や、その他の森林部門を含めたマネジメント力強化に向けた組織体制について検討中

＜主な取組の工程表＞

区分	R7年度			R8年度	R9年度	R10年度
	4～12月	1～3月				
債務整理		債務整理手続き（特定調停）等				
	特定調停申立	2月県会上程（債権放棄）	県→公庫（損失補償）	農林機構→県（弁済） 県→農林機構（債務免除）		
新たな森林管理スキームへの移行に向けた体制整備		支援内容、支援体制の検討		契約者との移行（解約）交渉 → 順次、新たな森林管理スキームへ移行 兵庫県森づくり支援センター（仮称）の運営 (R8年4月開始)		
組織体制		森林部門全体の組織体制の検討		新体制による組織運営		

令和7年度県政改革方針進捗状況 (県庁舎再整備)

4

〈新庁舎等の概算規模〉

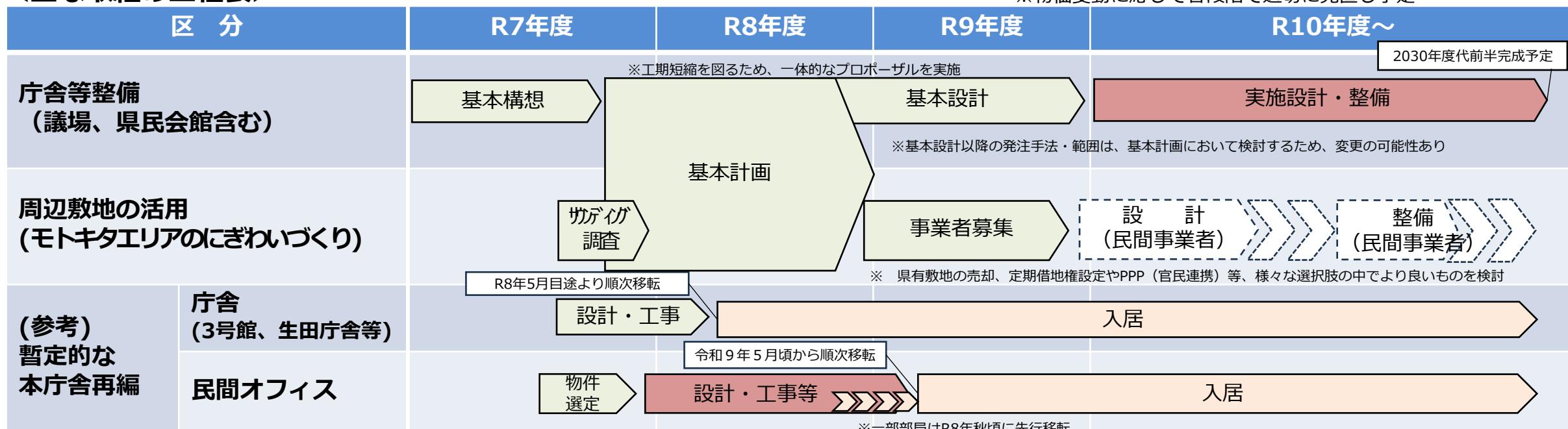
区分	現状	想定規模	(参考) 従前計画案
行政部門	66,644m ²	約63,500m ²	約84,000m ²
議会部門	12,597m ²	約11,500m ²	約13,000m ²
県民交流機能 (旧県民会館)	15,082m ²	約6,500m ²	約17,200m ²
駐車場	8,424m ²	約10,500m ²	約16,500m ²
合計	102,747m ²	約92,000m ²	約131,500m ²

※再整備面積 約92,000m² - 28,307m² (3号館) ≈ 約64,000m²

〈新庁舎等整備事業費〉

約650億円 (実質負担 約560億円)、別途関連経費:約160億円
※物価変動に応じて各段階で適切に見直し予定

〈主な取組の工程表〉

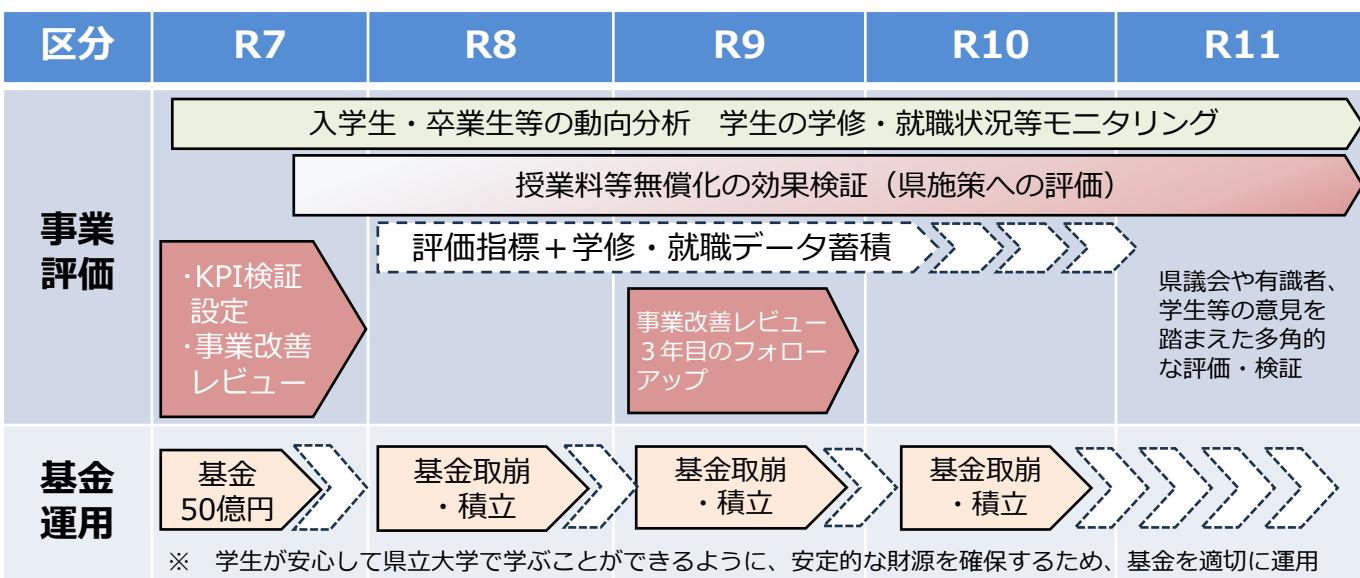


項目	進捗状況
入学会員及び授業料の無償化	県内在住者に対する入学会員および授業料を免除 (R7: 授業料 (学部2年~4年、大学院全学年)、入学会員 (大学院))
県外生の入学会員の引き下げ	国立大学並みに引き下げ【423,000円⇒282,000円】 (大学院はR7から、学部はR8から実施予定)
事業効果の検証	<ul style="list-style-type: none"> 適切な成果指標の設定や効果の検証を行いつつ、5年毎を目途に事業評価を実施 事業改善レビューを踏まえ、無償化対象学生に限定した指標の設定を検討するとともに、アンケート等により進学動機や地域定着等についても把握し、適切にモニタリング
県立大学授業料等無償化基金の運用	事業費を安定的に確保するため基金を積立

**入学会員及び授業料の無償化対象者（予定）
(県内在住者のみ)**

区分		R6	R7	R8	
大学院	博士後期	3年生	対象	対象	
		2年生		対象	
		1年生		対象	
	博士前期	2年生	対象	対象	
		1年生		対象	
学部		4年生	対象	対象	
		3年生		対象	
		2年生		対象	
		1年生		対象	

＜主な取組の工程表＞



令和7年度県政改革方針進捗状況（公社等のあり方）

所管部	団体	進捗状況
県民生活部	(公財)兵庫丹波の森協会	丹波の森公苑の指定管理者公募に伴う県派遣職員の引き上げにより、県関与の度合いが低くなることから、自立した運営体制の構築に向けた取組等を実施 (R7年度末で密接公社等から外れる予定であるが、県を含めた関係機関等と引き続き連携を実施)
危機管理部	(公財)兵庫県住宅再建共済基金	・ 兵庫県住宅再建共済制度のあり方検討会 を3回開催（第1回（5/23）、第2回（9/1）、第3回（11/1）） ・検討会からの報告書を踏まえ、 令和7年12月に条例を改正 し、県の損失補償のもとで金融機関から貸付を受ける仕組を廃止し、共済給付金を積立資産の範囲内で給付する仕組に見直し（令和8年4月施行） ・制度見直し内容の加入者等への丁寧な周知を実施
福祉部	(社福)兵庫県社会福祉事業団	・浜坂温泉保養荘のあり方検討会の第6回最終回（R7.7.22）にて報告書をとりまとめ、県HPで公表 ・報告書意見を踏まえ、 令和7年度末に事業団による運営を終了 し、県において民間譲渡先を公募 ・適格な事業者が確保できなかった場合は、用途転用・廃止等の抜本的な対応を講じる。
保健医療部	(公財)兵庫県健康財団	健康道場事業について 、開設初期の目的は一定達成したことや道場長の高齢化等から、 令和7年度末をもって廃止
産業労働部	(公財)兵庫県国際交流協会	海外事務所の活用状況や、海外事務所を廃止する場合の友好・姉妹提携先等との交流の継続的な実施方策について検討し、 3事務所について段階的に廃止 （ワシントン州：R8年度中、パリ：R9年度中、香港：R10年度中）し、シームレスに代替的な対応を措置する旨の方針案を策定
土木部	兵庫県土地開発公社	播磨臨海地域道路等の国及び県・市町・他機関等の行政需要を踏まえ、 県・公社全体の用地取得業務や体制のあり方について検討
土木部	新西宮ヨットハーバー(株)	民間企業が主体となった経営体制への移行など県関与のあり方について検討するため、他自治体やマリーナ事業者等へのヒアリング調査等を実施
企業庁	(株)夢舞台	・淡路夢舞台の創造的再生に向けた検討会を3回開催（第1回（6/19）、第2回（8/1）、第3回（12/1）） ・「 淡路夢舞台 創造的再生の基本方針（令和7年12月策定） 」を踏まえ、関連課題の整理、地元関係者・関係機関等との調整を行いつつ、今後のあり方を検討